

2021年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年5月14日

上場会社名 株式会社和心 上場取引所 東
 コード番号 9271 URL https://www.wagokoro.co.jp/
 代表者(役職名) 代表取締役 (氏名) 森 智宏
 問合せ先責任者(役職名) 経理部副部長 (氏名) 山邊 伸顕 (TEL) 050-5243-3871
 四半期報告書提出予定日 2021年5月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無 ()

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期第1四半期の連結業績(2021年1月1日~2021年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期第1四半期	202	—	△130	—	△136	—	△130	—
2020年12月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2021年12月期第1四半期 △127百万円(—%) 2020年12月期第1四半期 —百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期第1四半期	△42.65	—
2020年12月期第1四半期	—	—

(注) 1. 2020年12月期第4四半期連結会計期間より連結財務諸表を作成しているため、2020年12月期第1四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。
 2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年12月期第1四半期	755	△227	△32.3
2020年12月期	938	△99	△12.4

(参考) 自己資本 2021年12月期第1四半期 △243百万円 2020年12月期 △116百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年12月期	—	—	—	—	—
2021年12月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年12月期の連結業績予想(2021年1月1日~2021年12月31日)

2021年12月期の業績予想については、現時点で合理的な算定が困難なため業績予想を未定とさせていただきます。今後の動向を見極めながら、業績予想の算定が可能となった段階で速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 社(社名) 、除外 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年12月期1Q	3,051,300株	2020年12月期	3,051,300株
② 期末自己株式数	2021年12月期1Q	—株	2020年12月期	—株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2021年12月期1Q	3,051,300株	2020年12月期1Q	3,051,300株

発行済株式数に関する注記

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2021年12月期の業績予想については、現時点で合理的な算定が困難なため業績予想を未定とさせていただきます。今後の動向を見極めながら、業績予想の算定が可能となった段階で速やかに公表いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績の状況	2
(2) 財政状態の分析	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8
3. その他	9
(継続企業の前提に関する重要事象等)	9
(訴訟)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大により発令された2度目の緊急事態宣言が個人消費や経済活動に大きな影響を与え、景気は依然として厳しい状況にあるなか、一部に弱さがみられるものの持ち直しの動きが続いております。先行きについては、感染拡大の防止策を講じるなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって持ち直していくことが期待されます。

当社の属する小売・サービス業界におきましては、消費税増税等の影響により個人消費が低迷していた上、新型コロナウイルスの感染拡大防止策として、不要不急の外出やイベント等の自粛要請の影響により消費マインドは悪化し、厳しい状況となりました。また、2021年1～3月の訪日外国人旅行者数は前年同期比98.3%減少(出典：日本政府観光局(JNTO))しており、インバウンド消費も冷え込みました。

このような経済環境の下、当社は「日本のカルチャーを世界へ」という経営理念に基づき、「日本を感じるモノを作る」モノ事業と「日本の良さを体験していただく」コト事業、及び、その他事業、の3つの事業の強化に引き続き取り組みました。しかし、営業時間短縮や外出自粛のため来店客数が減少し減収を余儀なくされました。当第1四半期連結累計期間においては出店が5店舗、当第1四半期連結累計期間末の店舗数は合計48店舗(前連結会計年度末比5店舗増)となりました。一方で、店舗関連費用の削減に取り組み、販売費及び一般管理費は286,471千円となりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高202,035千円、営業損失130,805千円、経常損失は136,953千円、親会社株主に帰属する四半期純損失は130,142千円となりました。なお、前第4四半期連結会計期間より連結財務諸表を作成しているため、前年同期との比較は行っておりません。

各セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

(モノ事業)

モノ事業においては、既存の店舗で在庫をメインに営業を進めました。家賃減額交渉も継続して行い、拠点数や人員は維持したまま集客を強化することにより収益向上を図りましたが、減収となりました。当第1四半期連結累計期間末における店舗数の増減はなく、〔かんざし屋wargo〕10店舗、〔The Ichi〕6店舗、〔北斎グラフィック〕12店舗、〔箸や万作〕6店舗、〔猫まっしぐら〕3店舗、合計37店舗となりました。その他、ネット通販、OEMサービス等も行っております。

その結果、モノ事業の売上高は176,710千円、セグメント損失は38,124千円となりました。

(コト事業)

コト事業においては、着物レンタルの需要が回復してきたことから、固定費のかからない契約形態に絞り出店を行った結果、当第1四半期連結累計期間末における〔きものレンタルwargo〕の店舗数は11店舗(前連結会計年度末比5店舗増)となりました。

その結果、コト事業の売上高は24,640千円、セグメント損失は21,532千円となりました。

(その他事業)

その他事業においては、2020年8月に不動産賃貸業等を目的とした子会社マイグレ株式会社を設立しました。その結果、その他事業の売上高は684千円、セグメント損失は7,702千円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて136,405千円減少し321,498千円となりました。これは主に現金及び預金が87,941千円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて45,907千円減少し434,157千円となりました。これは主に投資その他の資産が51,805千円減少したことなどによります。

その結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて182,489千円減少し755,656千円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて6,793千円減少し622,122千円となりました。これは主に未払金が18,610千円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて47,728千円減少し361,377千円となりました。これは主に長期借入金が46,926千円減少したことなどによります。

その結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて54,521千円減少し983,500千円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて127,967千円減少し△227,843千円となりました。これは利益剰余金が130,142千円減少したことなどによります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルス感染症は、経済及び企業活動に広範な影響を及ぼす事象であり、当社グループの事業活動においても、当社店舗への来店客数の著しい減少など、重要な影響を及ぼしております。現状では新型コロナウイルス感染拡大の収束が見えず、その影響を見通すことは極めて困難であります。2021年12月期業績予想を合理的に見積もることは困難であるため、合理的な業績見通しの算定が可能になった時点で速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	224,425	136,484
売掛金	65,774	67,265
商品	40,498	30,954
前渡金	47,130	47,436
その他	80,075	39,358
流動資産合計	457,904	321,498
固定資産		
有形固定資産		
建物	74,825	83,519
土地	58,924	60,570
その他	34,635	27,987
有形固定資産合計	168,385	172,077
無形固定資産		
ソフトウェア	17,884	20,118
その他	673	644
無形固定資産合計	18,557	20,763
投資その他の資産		
投資有価証券	28,606	5,782
関係会社株式	32,681	25,026
敷金	184,365	163,780
長期貸付金	17,281	16,437
その他	30,188	30,291
投資その他の資産合計	293,122	241,317
固定資産合計	480,065	434,157
繰延資産	176	-
資産合計	938,146	755,656
負債の部		
流動負債		
買掛金	15,756	9,889
短期借入金	97,200	88,800
1年内返済予定の長期借入金	165,892	169,954
未払金	193,070	174,460
未払法人税等	16,517	16,719
預り金	73,101	88,785
賞与引当金	2,539	1,344
その他	64,838	72,169
流動負債合計	628,916	622,122
固定負債		
長期借入金	407,168	360,242
その他	1,937	1,135
固定負債合計	409,105	361,377
負債合計	1,038,021	983,500

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	506,533	506,533
資本剰余金	511,881	511,881
利益剰余金	△1,130,866	△1,261,008
株主資本合計	△112,451	△242,594
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△4,282	△1,258
その他の包括利益累計額合計	△4,282	△1,258
新株予約権	131	131
非支配株主持分	16,726	15,878
純資産合計	△99,875	△227,843
負債純資産合計	938,146	755,656

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)	
当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	
売上高	202,035
売上原価	46,368
売上総利益	155,666
販売費及び一般管理費	286,471
営業損失(△)	△130,805
営業外収益	
受取利息	51
受取手数料	1,500
その他	1,149
営業外収益合計	2,700
営業外費用	
支払利息	1,005
持分法による投資損失	7,654
その他	189
営業外費用合計	8,849
経常損失(△)	△136,953
特別利益	
助成金収入	2,353
投資有価証券売却益	2,900
特別利益合計	5,253
税金等調整前四半期純損失(△)	△131,700
法人税、住民税及び事業税	—
法人税等調整額	△710
法人税等合計	△710
四半期純損失(△)	△130,990
(内訳)	
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△130,142
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△848
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	3,023
その他の包括利益合計	3,023
四半期包括利益	△127,967
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	△127,119
非支配株主に係る四半期包括利益	△848

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、販売体制の再構築や事業コストの適正化に努めてまいりましたが、前連結会計年度に引き続き、当第1四半期連結累計期間においても、売上高202,035千円、営業損失130,805千円、経常損失136,953千円、親会社株主に帰属する四半期純損失130,142千円となり、2021年3月31日時点の四半期連結貸借対照表上227,843千円の債務超過となっております。

当第1四半期連結累計期間においては、新型コロナウイルス感染拡大の影響によって訪日客が減少するとともに、店舗の営業時間短縮を実施しました。この結果、外出自粛等も影響して当社店舗への来店客数が大きく減少したため、売上高が著しく減少しました。度重なる緊急事態宣言の発出により、新型コロナウイルス感染拡大の収束には一定期間を要すると考えており、今後の需要回復に時間を要する可能性が高いことから、現状、資金繰りに懸念が生じております。これらにより、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる事象または状況が存在しております。

当社グループは、当該状況の解消のために、下記のような改善施策の実行により、収益力及び財務体質の改善を図ってまいります。

1. 安定的な利益確保

(1) 店舗展開の見直し

2020年春以降、不採算店舗の退店と人員削減によるコスト削減を実施しております。今後も店舗の採算に応じて店舗撤退の可否を判断いたしますが、一方で、利益貢献が見込める店舗の積極的な出店を行うことで営業利益の向上を図ってまいります。

(2) 事業のIT化

モノ事業における店舗展開以外に、ECサイトにおける販売、OEMサービス、宅配着物レンタルサービス等の強化により、収益の確保を図ってまいります。

2. 財務状況の安定化

今後の対応策として財務体質の改善をより確実なものとするために、エクイティファイナンスも検討することで、将来の事業拡大に備えた機動的な資金調達を図ってまいります。

しかしながら、これら対応策の実現可能性は新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期が不透明であり、売上高等に及ぼす影響の程度や期間を予測することが困難であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 当第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	モノ事業	コト事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	176,710	24,640	684	202,035	—	202,035
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	690	690	△690	—
計	176,710	24,640	1,374	202,725	△690	202,035
セグメント損失(△)	△38,124	△21,532	△7,702	△67,359	△63,445	△130,805

(注) 1. 調整額△63,445千円は、本社管理費であります。

2. セグメント損失(△)は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. その他

(継続企業の前提に関する重要事象等)

当社グループは、販売体制の再構築や事業コストの適正化に努めてまいりましたが、前連結会計年度に引き続き、当第1四半期連結累計期間においても、売上高202,035千円、営業損失130,805千円、経常損失136,953千円、親会社株主に帰属する四半期純損失130,142千円となり、2021年3月31日時点の連結貸借対照表上227,843千円の債務超過となっております。

当第1四半期連結累計期間においては、新型コロナウイルス感染拡大の影響によって訪日客が減少するとともに、店舗の営業時間短縮を実施しました。この結果、外出自粛等も影響して当社店舗への来店客数が大きく減少したため、売上高が著しく減少しました。度重なる緊急事態宣言の発出により、新型コロナウイルス感染拡大の収束には一定期間を要すると考えており、今後の需要回復に時間を要する可能性が高いことから、現状、資金繰りに懸念が生じております。これらにより、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる事象または状況が存在しております。

当社グループは、当該状況の解消のために、下記のような改善施策の実行により、収益力及び財務体質の改善を図ってまいります。

1. 安定的な利益確保

(1) 店舗展開の見直し

2020年春以降、不採算店舗の退店と人員削減によるコスト削減を実施しております。今後も店舗の採算に応じて店舗撤退の要否を判断いたしますが、一方で、利益貢献が見込める店舗の積極的な出店を行うことで営業利益の向上を図ってまいります。

(2) 事業のIT化

モノ事業における店舗展開以外に、ECサイトにおける販売、OEMサービス、宅配着物レンタルサービス等の強化により、収益の確保を図ってまいります。

2. 財務状況の安定化

今後の対応策として財務体質の改善をより確実なものとするために、エクイティファイナンスも検討することで、将来の事業拡大に備えた機動的な資金調達を図ってまいります。

しかしながら、これら対応策の実現可能性は新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期が不透明であり、売上高等に及ぼす影響の程度や期間を予測することが困難であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(訴訟)

当社は、2021年3月25日付けで株式会社きゅうべえ（京都市東山区）から、当社との過去の売買取引に関連する不当利得として22,321,354円及びこれに対する遅延損害金の支払を求める訴訟の提起を受けております。当社としては、当該請求には理由がないと考えており、本訴訟が当期の業績に与える影響はないものと判断しておりますが、今後、裁判の進捗に伴い、開示すべき事項が発生した場合は速やかにお知らせいたします。